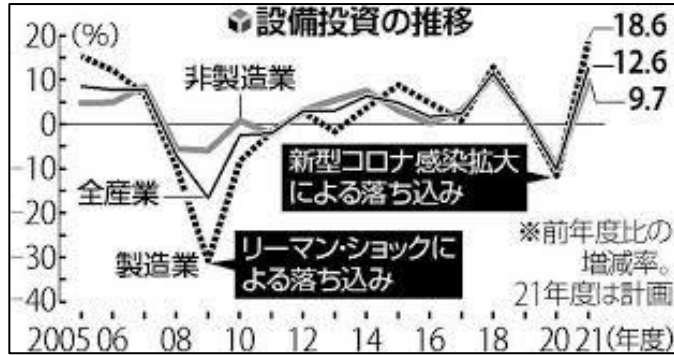


# NMO OfficeLetter

## 地元大手製造業積極設備投資

京都に本社をおく地元大手製造業の2024年度の設備投資計画の概要が明らかになった。10社の設備投資総額は前期実績比較で5.2%増加の9500億円で、過去最高水準に迫る。自社製品の需要拡大を見据え、増産投資を積極的に展開する予定だ。

＜解説＞ゲームソフトの任天堂を除き製造業で売上4000億円以上の企業10社の当年度の設備投資計画

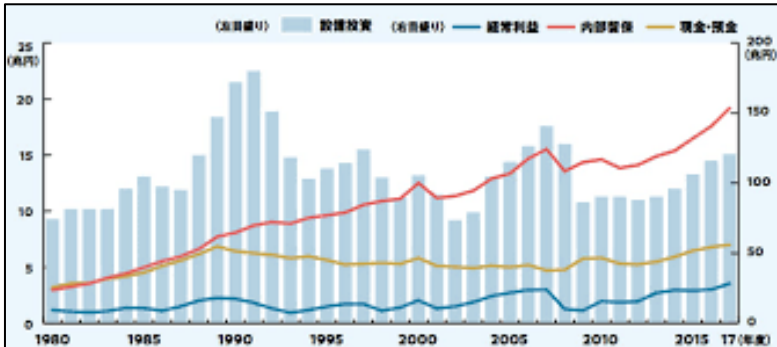
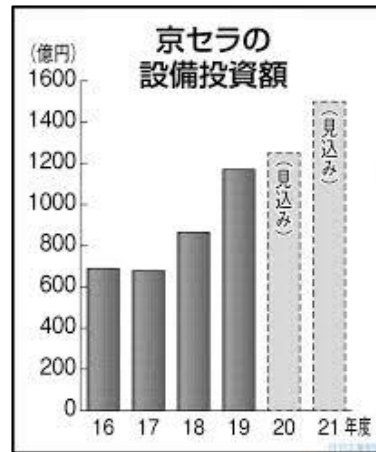


企業	製品名、数字は世界シェア	主な用途
<b>KYOCERA</b> 京セラ(京都市)	セラミックパッケージ 70%	・スマートフォン ・デジタルカメラ ・自動車のヘッドライト
<b>muRata</b> 村田製作所(長岡京市)	積層セラミックコンデンサ 40%	・スマートフォン ・家電 ・自動車
<b>OMRON</b> オムロン(京都市)	リレー 20%	・家電 ・自動販売機 ・半導体製造装置
<b>ROHM</b> ローム(京都市)	SiC製パワー半導体 20%	・電気自動車 ・産業用機器 ・太陽光発電システム

※シェアは各社などの推計に基づく

は、非常に意欲的だ。京セラ、村田製作所、ローム、ニデックの4社は設備投資に1000億円以上を計画している。京セラは半導体関連部品の増産、村田製作所は主力の積層セラミックコンデンサの増産、ロームはパワー半導体の生産強化、ニデックも車載関連事業などに1300億円を投じる予定だ。それ以外には、バッテリー大手のGSユアサはホンダと共同で電気自動車の車載リチウムイオン電池の量産を目的に、滋賀県の森山に大規模工場を建設の予定。島津製作所も280億円を投じて、北米市場の計測機器の研究開発を加速さす。産業機器大手の村田機械も、過去最高の290億円弱の設備投資を計画している。いずれの企業も、今後伸びる分野として、電池、EV、医療、

ロボット、搬送機器などを挙げている。しかし、これらの設備投資が実際に稼働し、収益事業に育つには数年はかかる。その間に新しい技術開発が行われ、これらの大規模な設備投資の収益で投資回収できるには、まだ数年はかかる。昨今は、半導体関連の設備投資が旺盛だったが、TSMCの熊本工場が稼働し始め、さらに第二工場の建設も具体的に動き出した。また、今後半導体分野、EV関連分野、車載部品分野、省力化ロボットなどの市場は活況を呈すると思われる。製造業は常に設備投資から回収のプロセスを経て、設備をリニューアルし、設備の陳腐化を防がないといけない。しかし、過剰な投資になると償却負担が重たくなる。過去にはSHARPの堺工場のように、数年で市場から撤退という悲劇的な結果もあり、以前は非常に慎重な企業が多かった。しかし、ここに来て将来に対する投資を実行しないと、



成長する市場に取り残されるという危機感が先立ち、各社一斉に設備投資競争に身を委ねることとなった。大手製造業が大型の設備投資を実行すると、地元中小企業への影響は小さくない。トリクルダウン式に大手から中堅、中小から零細という図式で、設備投資の恩恵は広がっていく。さらに中小から零細事業者へと拡大する。人件費の高騰にあわせて、発注金額の上昇が果たせるかが課題になる。